

施策：	19	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090611-01-595
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和53年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
学級生（同和地区住民・周辺地域を含めた市内在住者） 担当者（行政職員・教職員・保育士・ボランティア）			各地区で月2回、夜間2時間程度の学習会を開催する。学習会は基本的に担当者が指導・支援するが、必要に応じて専門技術を有する講師を招く。（美咲大学、岡田解放学級、永岡識字学級、京町識字通信）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【学習内容】 文字の習得を中心とした学習 機能的識字を実現するための学習（パソコン教室等） 差別の実態を明らかにするための家庭訪問 生きがいつくり、趣味文化教養のための学習 生活習慣の改善のための学習（スポーツ、料理等） 学級生と担当者の交流を図る館外学習（人権に係る施設等での学習）						
非識字者に対して文字の学習を行なうとともに、文字を仕事や生活に活用できないという機能的非識字を解消するための学習を行なう。また、差別によって奪われた生きがいつくりや文化趣味活動の機会を得られるよう支援を行なう。担当者は地区住民との直接の交流から差別問題解決の主体者としての意識を育む。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
参加延べ人数		人	2,305	2,579	3,000	3,000			3,000
5. コスト									
事業費		計	千円	3,707	4,409	5,742	6,029		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	246	255	288	288		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	3,126	3,209	3,352				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,833	7,618	9,094	6,029			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	令和6年度は、新型コロナウイルス感染症が終息し、年間を通じて学習会を開催することができたため、参加延べ人数が増加した。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
長年の取り組みを継承しつつ、機能的非識字の解決と、生活習慣の改善、生きがいつくりや文化教養に関する支援を中心とした学習を推進し、引き続き人権尊重の理念を学ぶなど、事業内容について検討を重ねる。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
文字を学び文字を通して地域のおかれている立場を自覚し、真に人権尊重の理念を学びながら、部落差別から立ち上がり、差別をはねかえし、差別に負けず、自ら解放の主眼をみだし、部落解放の主体的力量を培い、もって部落解放に資することを目的として開設する。			・学級生の高齢化が進んでいる。 ・長年の取り組みにより非識字者は減少し、狭い意味での識字（文字の学習）を行なっているのは京町識字通信のみとなっている。						